

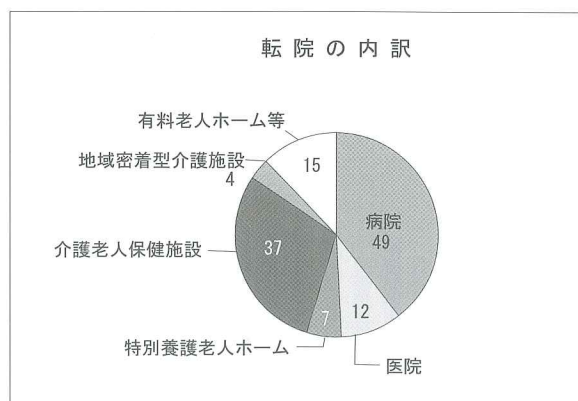
(1) 医療相談室の体制

2015年度は医療ソーシャルワーカー4名体制で、地域連携室を内田、外来・一般病棟（1・3階）を平田、一般病棟（2階）・地域包括ケア病室は浦田、回復期リハビリテーション病棟を前田が担当した。

(2) 後方連携（転院・入所調整）

MSWが介入し転院・入所調整を行った件数は124件（2014年度132件）と8件減であった。内訳では約5割が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、地域密着型介護施設）や有料老人ホームへの退院となっている。2015年度は前年度に比べ、病院への転院調整が49件（2014年度68件）と19件減少し、老人保健施設への入所調整が37件（2014年度22件）と15件増加している。

対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症等）の方、また、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な方・低所得の方などの転院・入所相談が多く、退院支援に難航するケースが年々増加している。また、ターミナルの方のホスピスへの転院調整も行っている。当院のある三角町の高齢化率は41.4%（2014年度熊本県高齢化率28.0%）という状況であるので、限られた資源の中で地域の方々が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、2016年度も後方連携先との情報交換や訪問活動を積極的に行っていきたい。



(3) 相談活動

相談延べ件数は5,582件（前年比279件減）となった。減少した相談内容としては、療養型医療機関・福祉施設への転院調整や患者・介護者の高齢化、家族が遠方で援助が困難、キーパーソン不在などに伴う生活環境上の援助などである。その理由としてMSWが病棟ごとの配置となり、患者・家族のニーズを早期に把握して支援ができたことや、経験を積み、スムーズな支援に繋がったことなどが挙げられる。増加した相談内容は2点ある。1点目は経済的な内容に関するもので、その理由としては、2015年度から生活困窮者自立支援法が施行され、各市の生活困窮者自立支援相談員より無料低額診療事業の利用を目的とした相談が増え

ており、地道な広報活動によって地域において済生会の理念である「生活困窮者支援」の周知がなされているためと考える。2点目は在宅復帰に向けた支援である。これは、当院には回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病室があるためと考えられる。2016年度は、充実した退院支援ができるように、周辺の関係施設との連携について地域連携室と共に検討を行っていきたい。

無料低額診療事業については121件の相談があり、その全件（前年比25件増）が申請に至り、無低率は6.05%（2014年度5.93%）と増加した。2015年度は医療相談室と医事室で無料低額診療事業のQC活動を行い、周辺地域の低所得者の実態を調べ、申請方法の見直しなどを行った。また、近隣の特別養護老人ホームや介護施設へPR活動を行い、施設から低所得の入所者が入院された時など、無料低額診療事業利用相談が増えてきている。当院周辺地域の約4割の方が低所得者であるため、その方々が安心して医療が受けられるように事業の検討を引き続き行っていきたい。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）も前年度と同様に実施した。事業内容は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座にて）、生活支援連携協議会の開催である。2015年度は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業が350名（前年比62名増）、受診送迎事業が196回（前年比40件減）となっている。2016年度からは当院で行っている介護保険サービス（訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション【2016年6月開設予定】）の自己負担額減免事業も行っていきたい。

(4) 連携先訪問

2015年度は15カ所の連携先を訪問した。2015年度は地域連携室と共に前方連携、また後方連携として当院から入所の相談をしている近隣施設（特別養護老人ホーム・養護老人ホーム等）への訪問を行った。訪問の際には、回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病室の紹介や当院で行っている無料低額診療事業・生活困窮者支援事業の説明を行った。2016年度は連携機関への訪問活動を積極的に行い、退院支援加算取得に向けて病院全体で取り組んでいきたい。

(5) 次年度の計画

2015年度は、医療相談室は新卒者1名増員となり、医療ソーシャルワーカー育成体制のマニュアルを活用して教育を行い、3名体制で退院支援を行った。また、地域連携室と業務分担し、退院支援・無料低額診療事業・社会福祉推進事業を医療相談室で積極的に行えた。2016年度は、当院周辺地域の各関係機関と「顔の見える連携」が行えるように、訪問活動などを計画的に行っていきたい。